

科学技術政策担当大臣等政務三役と総合科学技術会議有識者議員との会合 議事概要

- 日 時 平成 24 年 4 月 26 日（木）10:00～11:30
- 場 所 合同庁舎 4 号館第 3 特別会議室
- 出席者 園田大臣政務官、相澤議員、奥村議員、今榮議員、白石議員、青木議員、中鉢議員、平野議員、大西議員、中野審議官、吉川審議官、大石審議官

○ 議事概要

議題 1. 国家戦略の視点から見た科学技術イノベーションを支える人材育成

- 相澤議員 1つ目の議題は、国家戦略の視点から見た科学・技術イノベーションを支える人材育成であります。この件につきましては、国家戦略会議で人材育成について今後検討を進めるとということが提起されておりまして、その中で総合科学技術会議が対応すべき点が幾つかあります。そのことに対応していくという線の議題であります。要はこれからの時代に人材育成どうするべきかであります。

そこで、本日は資料として総-1 というものが用意されておりますので、これをごらんいただきながら、これからの議論を進めたいと思います。この資料の 1 枚目にありますのは、これから議論を展開していくに当たっての論点をメモしたものであります。このような順序で進めたらということであります。

その裏に、奥村議員提案のものが 2 ページにわたってあります。それから、青木議員からご提案のものがやはり 2 枚あります。これらを基にですが、この論点メモというものは、今までプレス非公開で議論を進めてまいったことに基づいてこういう整理をしたものです。その段階ではいろいろと資料もあったわけですが、今回これからの議論をするためにアディショナルに提案された資料が、先ほどご紹介した奥村議員と青木議員のものであります。ですから、ほかの方からの提案がないわけではなくて、今まで既に出されていたという状況であります。

本日は、この論点メモを見ていただいて、第 1 番目に、人材育成についての問題がどこにあるのかということを通じた認識に立つべきであろうという意味での設定です。それから、その問題を解決していこうとする方向性として、どういう考え方であるべきなのかということでのポイントということで、基本的な考え方としてあります。3 番目に、それでは重点的に取り組むべき課題はどのようなことが考えられるかということで、次に設定してあります。このような形で議論を進めたいと考えております。相互に関係しておりますので、もちろんこういう順序をきちっと守ってということでもありませんけれども、まず問題の所在、それから、基本的な考え方、重点的に取り組むべき課題ということを示唆してあります。

奥村議員が色刷りの資料で出されているところは極めて重要なところでありまして、今後重点的取組をどう位置付けるかということを示しているものなので、議論をするときにもこういうようなことは参考として見ながらご意見をいただければと思います。

それから、先ほど申しましたように、今までご提案いただいたものを改めて資料としては付しておりませんが、これまでの議論は、総合科学技術会議の本会議の議題として議論することはどうということが考えられるかという視点でまとめていたものでありますので、これまでご提案いただいたものについても本日は改めてこういう観点から出していただければと思います。

それでは、まず「問題の所在」というところについてご意見をいただければと思います。教育の観点、研究の観点、人材の観点からという形で、こんなキーワードを挙げてあります。まずこのあたりのところから、いろいろと考えておられる問題の所在についてご意見をいただければと思いま

す。

○大西議員 少し基礎的な話を申し上げることになりますけれども、大学院が一応重点化されて大学の中で一番基盤的な組織にはなっているものの、その中身の充実が少しおけているのではないかと。例えば、学部と比較して、大学院における教育が、いろいろなバリエーションはあると思うのですが、あまり確立されていないという問題があると。

私が所属している東大の工学系研究科でも、今、大学院向けの教科書をつくっているのですね。これについては、大学院の教育内容を標準化しようということで、相当な専門分野に及ぶので、一大作業なのですけれども、そういうことをしていかなないと、内容が標準化できないと。大学院になると修士から研究中心になって研究室で研究に入るというスタイルが多いのですが、もともとは、例えば東大でいうと、東大の大学を出た人が8割ぐらいのパーセンテージで大学院の構成の中で占めるということですから、学部と大学院で授業をやるとどうしても重複感が出てくるわけですね。

つまり、よそから来た人向けにある程度基礎的なこともカバーしながらやるということになると、ずっと同じ専門分野を学部から大学院と行く人にとっては重複感があるということもあって、研究中心ということになっていた面があったと思うのですけれども、外国人もふえてきたり、あるいは、大学院でいろいろなところを横断的に受験して、自前の大学院生の比率が減るということもあって、大学院としての自律的なカリキュラムを確立しなければいけないということがテーマとしてあるのではないかと。

そのことは正面に打ち出していく必要があると。ある意味でこれは裾野を広げるということにつながると思うのですね。そういう裾野の中から優れた研究をする若手の研究者が輩出されると。その環境を整えないと出口、つまり非常に先端的な研究にお金をつけて、それを一生懸命やってもらうというだけでは、なかなか分厚い研究層というのが生まれてこない。したがって、修士課程については教育・研究の充実ということを考えて、博士については研究が中心になると思うのですけれども、そうした修士の相当厚い層ができてくれば、日本人の博士というのは今減っているわけですが、そこが変わっていく可能性もあるのではないかと気がします。

○相澤議員 このことは、後の大学院教育カリキュラムの標準化というところにリストしてありますように、大学院教育に本質的な問題があるという認識を皆さん共有されているかと思えます。

○平野議員 こういうことは当然ですけれども、国家戦略として知の創造とか人材育成が重要であるという観点、持続性と。そのときに、知の創造、人材育成というと大学が中心であるということは皆さんご異論ないと思うのですけれども、今の大学が持続性を持って、あるいは、時代に即した形になっているかという根本的なところで、いろいろなところで大学の機能分化ということがよく言われるのですけれども、なかなか現実には伴っていない。

なぜそういうことが出てきたかということをよく考えてみますと、大学に行く18歳から20歳の人口の、戦前は15%、ひよっとしたら8%とか、そのぐらいしか大学に行かなかった。つまり、その時代においては大学に行くということはエリートであった、大学生はエリートであったという時代を経て、大学に行く人が15%を超えて大衆化してきた。これはM. トロウらにより分類されていて、15%ぐらいだったらエリートであって、15~50%だと大衆化と言うのだそうです。

今や50%を超えて70%とか、要するにユニバーサル化したと。希望者全員が大学に行くようになった。そういう時代の変化があるにもかかわらず、大学が時代に即したものに対応していない。その一方で大学の機能分化が言われるけれども、それがなかなか進まない。国家戦略としてユニバーサル化した大学群に対して均一に政策をしているわけです。

機能分化というのはここで真剣に考えることが必要ではないか。どういうふうに関分化したらいいかというのはいろいろ考えなければいけないのですけれども、具体例で言いますと、例えば一群の研究型の世界トップ、そういうのは研究型の大学、これは別に地域性は関係なくて、そういう大学を国家戦略としてつくるというか、既存のものをそういうふうにつくる。これは未来をつくる大学と考えたらいいと思うのですね。

もう一つは社会人育成型です。これは現在を支える大学です。今の社会を支える人材を育成するような社会人育成型、これは地域性を考えてつくらなければならないと思います。

もう一つ大事なのは、教育者育成型ですね。昔の師範学校みたいなもの、これは地域は関係なくて、国策としてどれだけの大学が必要か。教育者をきちり育てるということはものすごく大事だと私は思う。もう一つは一般的な教養人を育てる、いわゆるリベラルアーツを中心とした教養人育成型大学。

今言ったことが正しい分類かどうかはディスカッションの余地があると思いますけれども、それを国家戦略としてやっていかないと、今の状況では、今言いました大学のエリートの時代からユニバーサル型になったのに対応していないと思います。その上で、大学間の大大接続というのをきちりしないといけないと思うのですね。つまり、教養型の大学に入った人もあるところで気が変われば研究型に進めるとか、あるいは、一旦教養型の大学を卒業しても研究型の大学に、もう一回高校受験みたいなことをしなくても行けるような。入試のシステムというのはまた後で言いたと思いますけれども、大学の機能分化と入試システムは非常に密接にリンクしていると思っています。

私が言いたいのは、大学の機能分化というのを国家戦略に合わせてちゃんとやらなければ、このままでは少し具合悪いのではないかとということをお大学人として思います。

○相澤議員 大学の機能分化は、これまでも中央教育審議会から具体的な提言が出て、それから数年たってまだそれが実効的でないので、さらなるアップバージョンが出てというような時代であります。だから、ここは国家戦略としてということと同時に、各大学がそのような大きなフレームワークの中でみずからの大学をどうするかということも今の課題だと理解される部分でもあります。

○平野議員 それは、国家戦略として考えないといけません。例えば国立大学協会でもディスカッションは進まないのです。機能分化というところまではみんな同一ですが、そこから先は一步も進みません。私は国大協の立場で言っているのではなくて、CSTPの立場で言うとこれは国家戦略としてやる必要があると思います。

○相澤議員 そういう意味で、そのところを明確に打ち出して、問題の所在という形で言っただけだと。

○平野議員 ですから、私が言っているのは単純に大学を減らせとかいう問題ではなくて、ちゃんと機能分化した上で国家戦略として、先ほど言った例えば研究型大学は地域性は考える必要ないけれども、現在を支えるような人を育てる社会人育成型は、ある程度地域性も考えた配置にしないといけないだろうし、大所高所から国全体を見渡してやらないと。大学の個々も努力しなければいけないけれども、大学の個々が努力したらからといってどうなるものでもないですよ。

○相澤議員 ですから、そういうことを位置付けながら問題としてきちり入れておくということだと思います。

○中鉢議員 今、平野先生がお話されたことと似た意見ですが、さらに強調したいのは、問題の所在に関しては、これまでも大学自身やシンクタンクなどいろいろなところから指摘されてきています。もはや所在についてつけ加えることはないくらいのもので、また、分析もされていると思います。ただ、現状は、時間とお金をかけて2年、博士課程まで含めると5年間かけて教育されたはずの人材が世の中から評価されていない、あるいは、研究成果が国際的な競争力を失っていると。このことが非常に問題で、2年あるいは5年という大学院の課程が付加価値を持っていないということが大きな問題だと思います。

今一番求められていることは、平野先生から国家戦略としてというお話がありましたが、改革の必要性については既に言われていますので、本気で改革に着手するかしないかの問題だと思います。改革が叫ばれて、COEとかWPIとかいろいろなことが行われてきました。しかし、その改革の範囲というのは大きな影響を与えない範囲での改革ではなかったのかなと、大学関係者に対して。今求められていることは、大きな影響を与えるような改革をしなければいけないのではないかという印象を私は持ちます。

このような状況の中で、惨憺たる結果については前回もデータをもって示されたと思います。今の大学の人材育成に対する取組、あるいは、大学の成果を見ると、しっかりしろと。わかっていることは、傷は深いぞと。このことについて放置はできない状況です。深い傷を早く治さなければなりません。そのために、国家戦略としてというか、行政がこのことについて着手するかしないか、着手するとしたらどこから着手すべきかということ、CSTPが声をまとめていかなければならないのではないかなという感じがいたします。

○平野議員 少し大学の立場から、別に大学を擁護するわけではないのですけれども。おっしゃるとおりですけれども、そのときの大学の定義が、先ほど言いましたように、エリート型の大学のタイプからユニバーサル型に変わっていると。すべての大学を一まとめに言ったときには、確かに中鉢先生のおっしゃったことがあてはまるかも知れませんが、ちゃんとしている大学はちゃんとしてるんです。

大学と言ったときの定義が混乱しているのです。今の大学はユニバーサル時代の大学として社会は見て、今どきの大学を卒業したやつはなっとらんなど。昔だったら、大学生というのはエリートしかいなかったから、この人は帝大を出た人であるという定義だったのですね。帝大がどうのこうのではなくて、今は大学というものがエリート型からすべての人が行くようになっているのですね。

そうすると、大学も先ほど言ったように、役割分担をする必要があります。そういうところを国家戦略として。研究型ばかり進めてもだめだし、未来の人ばかり育ててもだめですね。現実の社会を育てる人が重要ですので、それもしっかり育てなければいけない。だからといって、未来の人を放っておいてはいけない。だから、研究大学もしっかりしなければいけない。医学部で言えば、医師を育てなければいけないけれども、医師だけではなくて、未来の医学を開くような医学者を育てる、研究医学者ですね。その両方のバランスが必要なのです。

さらに、人をしっかりと育てる必要もあります。そういう意味で、教養人育成型の大学も大事にする必要があります。お金は100しかないのですよ。それをいかに120%の有効率を上げるか、使い方によっては100のお金が50ぐらいの価値しか生まないわけですよ。

○白石議員 そういうふうな大学にいろいろなタイプの大学があるでしょうと。それはよくわかるのです。だけれども、今、日本のトップクラスの大学が世界に通用するエリートを育てているかとい

うと、そこは相当疑問があつて。ですから、今、現にある例えば旧帝大みたいなものをリサーチユニバーシティにしましょうというだけだったら、これは答えにならないですね。

ですから、機能分化ということで幾つかのカテゴリーを考えなければいけないということは、まさにそのとおりですけれども、今の例えば旧帝大をそうするというのはだめだと、そこだけは……。

○平野議員　そういう意味で言ったのではないです。そこは誤解しないでください。

○白石議員　わかりました。それからもう一つ、これも今、平野先生が言われたことに関連するのですけれども、確にかつてのエリート養成からユニバーサル化というのはそれでいいのですが、もう一つ、非常に大きい趨勢として、人生 60 年から 80 年が変わっていて、大学と大学院の社会的な役割が非常に大きく変わっている。我々の時代ですと、高校生に少し毛が生えたぐらいの教養のところが大学として必要なものであって、大学院のところでキャリア形成に結びつくような教育が行われるはずなのだけれども、アメリカはそうなっているわけですが、日本の場合にはようになっていない。人生長くなって人生設計が変わったにもかかわらず、大学の制度そのものがそれに対応していないというのが、もう一つさっきの平野先生のポイントにつけ加わるのだらうと思います。

○奥村議員　さきほど中鉢議員がご指摘になったように、個別問題の所在を、今議論しても無駄だというのは私の意見でもあります。問題は、それらをどのレベルの問題として取り上げるのかということなのです。さっき平野先生が言われた個々の大学の努力では限界があるならそれでは国のレベルとしての問題で取り上げるのか、取り上げるレベルをどこにするかという確認が重要だろうと思っています。

従来の人材育成の議論について、過去行われてきている内容をホームページ等で拝見しますと、どこの階層で決めるのかということが明確でないために、いろいろな議論はされているのですが、最後は決められない、実行しない、となっている。それで、私は提出した資料のようにある階層構造を示してその中に具体的にあてはまりそうな課題を分別して入れているのです。上位の会議であれば、そこは方針決定ですから、例えば国家戦略会議なりで今の国立大学の 20 年前に決めた大学院の重点化策というのはもう構造疲労を起こしている、だから、ゼロからつくり直すのだと決めていただくのか、そこをさらにアディショナルに変えようとしているだけなのか、現状認識に基づいて、この方針決定をすることがまず大事です。それで問題のとらえ方、議論の仕方がガラッと変わります。これがないままにこれまでずっと個別の議論をやってきたわけです。

第 3 期の基本計画でも大学のシステム改革とか標榜して、21 世紀 COE とかグローバル COE とか、それぞれ事業費は 1,000 億円を超えているのですが全部、期間限定の外づけ施策になっているわけで、大学の根本的な在り方を変える役割を果たせていない。こういうことを幾らやってもだめです。議論の原点をどこに置くかということを確認にしないとまた同じ議論の繰り返しになって、結果として何も変わらないということだらうと思います。大学、大学院での人材育成は構造的な問題であるということをも前提に議論するということが、我々も意思決定すべきですし、さらに国家戦略会議で方針決定していただきたい。具体的な方策については大きな方針決定後、いろいろな議論があつてしかるべきだと思います。

○大西議員　教育問題とか大学も含めてですけれども、みんな自分で体験しているから一家言あるわけですね。だからいろいろな意見が出る。常に皆さんそれぞれの意見を言える問題の一つで。その意味で、既に何か方針が確立しているという前提に立つのではなくて、常にそのときのみんが合意できる問題をクリアに取り上げて、少しでも改革するという考え方でないと、それぞれが意見

を持っているだけに、共通の認識というはあるようでない分野という感じもするのですね。そういう観点でいくと、今、議論が大学、大学院、大学院も修士、博士、いろいろ対象とする領域があると思うのですね。

私は、今回はイノベーションということもあるので、修士から博士を含めた大学院の改革というところに焦点を当てるべきではないかなと思います。さっき申し上げたのは修士課程ですけれども、博士課程についても、例えば韓国が、最近話題になっている世界銀行の総裁に韓国系の方がなったり、国連の事務総長になったりしていると。それは偶然ではなくて、韓国は博士課程出身者が政府の中核も含めて活躍しているわけですね。各省には研究所がついていて、政策研究をやっていると。国の研究機関が確か十幾つあると思うのですね。それに相当な人数の博士号取得者が活動していると。そういう非常に厚い高学歴者、あるいは、研究の経験ある人の上に立って、総裁がいたり事務総長がいたら、そういう構造になっていると思うのですね。

日本はその点、非常に希薄で、今でも国家公務員は4年制大学を出てすぐ来るのがいいと。自前で国会答弁を書いたりして養成していくのだという仕組みになっているので、そこにひとつ大きな改善すべき点があつて。例えば博士課程を出た人間が国家公務員になって、ハンディなく普通に歩んでいけるとか、国際公務員、これは別口ですけれども、そういうところも出ていくということで。要するに研究者として最後まで行くコースだけではなくて、多様な高度に教育を受けた人の人生航路というのがあるということをつくっていくのが、まず博士課程についても裾野を厚くするという意味で重要ではないか。その中の一つとして、研究者として専門的な研究をして業績を上げていくようなタイプの人が出てくると。博士課程についても少し厚みをつけるということを考えていく必要があるのではないかと思います。

○平野議員 先ほど奥村議員が言われたことは非常に重要な観点だと思うのですね。ここでディスカッションしていても実現しないと、単に言いつ放しになりますので。私がさっき言ったことは国家戦略として全体として考えるレベルだと思うのですけれども、もう少し現実的に、国家戦略としたらかなり大きな改革をしなければいけない。それから、大学独自でできることとかいろいろな階層があると思いますけれども、今、奥村議員があるいは中鉢議員が言われたかもしれませんが、大学の現状がどうなっているか。COEとかWP Iという言葉も出ました。

今の大学の現状はどうなっているかと言いますと、基本的にはすべての大学が一線横並びで、機能分化もなく、運営費交付金は年々1%ないしは1.6%漸減して行って、この7年間で1,000億円の運営費交付金が減ったわけですね。そういう中で競争的資金と称する短期プロジェクトがたくさんできた。そうしますと、アクティビティの高い大学は、運営費交付金は減ったけれども、競争的資金を足すと以前よりも財源はふえているのです。そのときに一番の問題はそういう資金は持続性がないのですね。つまり、Aというプロジェクト、Bというプロジェクト、Cというプロジェクト、そういうものを全部大学がとってくればその間は潤います。しかし、それは5年とかなので細切れになって行って、次のことが考えられない。

一方で、大学の改革という言葉が出てきます。枕詞のように学長のリーダーシップが発揮できるような改革をしなければならぬと、どこにも書いてあるのですね。でも、これはそのための政策が全くないのですよ。学長というのはどういう立場か。お金もない、人事権もない、何もしようがない。それで学長のリーダーシップを発揮しようがないです。責任だけとらされるのです。

100という予算があつたとします、例えばCOEとか競争的資金が100あつたとします。それを120にふやせとはこういう状況では言いません。もちろんふえたほうがいいけれども。そうではなくて、その100のお金をどれだけ有効利用したらいいかということを考えていただきたい。5年ぐらいのプロジェクトがいっぱいある、それがみんな5年終わったら、次どうするか、大学の責任で

してくださいと言っても、お金もないのでどうしようもないわけですね。そうするとそのプロジェクトは幾らよくても5年で終わってしまうわけです。

私が提案したいのは、国家としてトータル100のお金があれば、70をそういうプロジェクトに使う、あとの30は、学長に配分する。競争的にその大学がとってくるわけですね、そのお金を、みんなが。いろいろなプロジェクトに、リーディング大学院とか。今までだったら100それに渡していたのを、100渡すのではなくて、70だけそのリーディングプログラムに渡して、あとの30は学長配分しちゃうのです。そのお金は全く色をつけない。そうすると、その大学の学長のリーダーシップが発揮できるのですよ、次どういう方向に大学を持っていくのか、どういう人材を雇うのか、どういう研究所をつくったらいいのか。あるいは、今走っているWPIがいいのだったら、その期限が終了しても次このお金で続けましょうと。そのときには、その時点で競争的資金でとってきた30%を、学長リーダーシップを発揮できるお金をプールできますから、結構なお金になるわけですね。一つひとつは少ないかもしれないけれども。今の運営費交付金は競争原理のない持続性のあるお金です。少しずつ減るにしても。競争的資金というのは、競争原理は働くけれども、持続性が全くない。その組み合わせがよくない。100のお金が50か70ぐらいの値打ちしかないのですよ。

大学も、もらっておいて何を言うのかと言われるけれども、5年でいろいろしなければいけないから、いっぱい手続をしなければいけないのですね。今みたいにしますと、競争原理は働く、持続性もできるのですよね。ある程度担保できるのですよ。学長のリーダーシップも発揮しようと思っただけです。学長が失敗したらその大学はつぶれるだけです。いい学長が選ばれば、そのお金を有効に、人に使うなり、建物を建てるなり、あるいは、新しい研究分野のために海外から人を呼んだりいろいろなことができる。今は人も物も金もない、口しかない学長に、学長のリーダーシップを発揮した大学改革をやれと言っても不可能です。

○奥村議員 今のは大変重要なご指摘で、前から大学の学長さんからそういうご意見を私も伺っているのですが、それが法律的に担保されていないのであれば、これは法人ではないです。法人の長が人事権も予算権もないと、ということが事実であればこれは法律的欠陥ですよ。

○白石議員 形式的にはなることになっている。実質的にはない。

○奥村議員 そこは極めて重要な問題で。文科省の方に聞くと、「それは学長はみんな持っているのです」となる。そういう齟齬、二面的な運営でこの20年間の大学運営のあいまいさを引きずってきた、これは大きな問題です。その一点だけでも十分に改革する価値がある。

○平野議員 これは今年でも実行できるのですよ、そういうふうには。予算は100しかないのを120にふやせと言ったら大変ですが、100の予算を再配分するだけです。来年からでも即実行できます。大学の機能分化といったら、いろいろしなければいけないから大変ですね。それから、入学試験制度を変えると、これも大変ですね。秋入学も大変ですよ。そんなことよりも、今私が言ったことは来年から即実行できます。

○今榮議員 少し視野の違うところからお話させていただきたいのですが。研究のところにポスドク制度の見直しというのがありまして、これは研究なのか、大学院教育の延長なのかということなのですが。日本におけるポスドクの状況を欧米、日本以外の国での状況と比較しますと、かなりポスドクの定義が違ってありまして、それが非常にひずみの大きなところでありまして。特に外国人がポスドクで来たときに、その状況が違うということ、将来的に彼らが別に動くときに問題がある

と。

先週のお話のときに、ポストクすべてではないでしょうけれども、5年以上とか、それに近い状態で多くの研究者がいらっしやるということで、それは恐らくプロジェクトの研究者がポストクという形で置かれている。だけど、プロジェクトの研究者というのはポストクではなくて、それはプロジェクトの研究者という名前にしなければいけない。ですから、私としては、ポストク制度の見直しのときに、日本としてポストクをどういうふうに定義しているかを第一に議論していただきたいということです。

それから、2つ目は、リードする研究大学、それから、上のトップレベルの大学というのも関連するかもしれませんが、ここはリーディング学部という考え方も入れていただきたいと。要するに、総合大学はどうしても先行しちゃうのですが、単科大学の中、それから、ある学部はこの大学がトップレベルに近いというのがありますので、考え方としてリーディング学部というのもし入れていただきたいと。

○相澤議員 今榮議員は具体的な取組のところについてのコメントでしたが、その前に全体の議論を整理しておかないと、このまま続けていると具体的な提案ができないという状況です。今ご議論いただいているのは、問題の所在にかかわらず、基本的な考え方をどこに置くかというところにもう至っております。この2つをここのアジェンダにしている意図は、問題の所在が、今までも確かにたくさん出てきているけれども、その問題を改めて確認することと、その問題の本質はどこなのかということで、ここをまとめて。

そのために、先ほど平野議員も言われたように、国家戦略として詰めなければならないようなことがそこにあるのかどうか。あるならば、そのところを明確にする。そして、国家戦略として対応すべきことはどういうことなのか。制度改革なのか、あるいは、システムの改革なのか、あるいは、もっとコンテンツの中身に入ったところでの改革なのか。そういうところを、この1番、2番のところでも明らかにするということにさせていただきたいと思います。

ここで奥村議員に改めてコメントを出していただければと思いますが、国家戦略として提起するとしたら、どういう具体的な内容かというところにポイントを置いて、表として出していただいていることに関係してご説明いただければと思います。

○奥村議員 それでは、A4の2枚目の横長の表をごらんになっていただきたいと思います。

まず、ここで政策課題というのは、大きく2つに分けています、教育と研究です。対象は、若い人が社会で活躍できるように教育されること、および、若い人が世界の最先端研究で競争できるような環境を整備するという、この2つです。圧倒的に対象学生数は前者に対応するほうが多いわけです。国家戦略で対応すべき課題というのは、この資料の一番下に記載しましたように先ずは方針決定をすることと私は理解しておりますので、先ほど例が出ましたけれども、今の国立大学の在り方を根本から見直すということをするのか、インクリメンタルな改善策をしていくのかということなのです。

ここに挙げている課題は、既に民間ペーパーとして戦略会議に出っていますが、大学の再編経営統合という問題もあるでしょう。国立大学のガバナンスの強化というのは、恐らく法律的な問題が絡んでいるのではないかと、先ほども平野先生からありましたように、現在は、学長と理事長が重なっているとか、1法人1大学というのも私の理解では妙です。1国立大学法人に複数の大学があってもいいのではないかと。それから、国立大学の運営費交付金は傾斜配分するという基本方針を決めていただくのであれば、その後の具体的な配分のやり方は検討すればいい。

既に大学院の重点化から20年たっているわけで、これまでの改革のやり方だけではおそい。一

方、社会による教育実績の評価というのは、具体的には各大学院修了生の学位取得者のうちどれだけが正規の職につけたかという比率です。仮に4割しかつけない大学院はその分運営費交付金配分を減らす、10割だったらむしろプラスして出す。これは社会がその大学・大学院の教育を評価しているということの反映です。人材輩出こそ、大学、大学院の組織的使命であり、その成果を社会が評価する仕組みです。こういった基本的な方針を決めていただくことが重要です。

それから、研究のほうは、国費の研究開発のマクロ指標でも、我が国はG7の中でもポジションがどんどん下がってきている、右肩下がりの唯一の国であるというのは統計で出ています。ですから、構造的に変えなければいけないということで、そこに掲げてあるのは具体案です。先ほど白石先生も言われたように、今のままで有名大学を残すという発想ではなくて、世界で戦える研究機関をつくるのだという意味です。そういう基本方針をまず決めていただかないと手がつけれない。

それから、若手への財政支援、これは徹底して支援しなければいけない。特に親の経済状況で大学院、特に博士課程に進学できないということは絶対避けなければいけないということを基本方針にいただければ、具体的なお金の配分の仕方というのは検討できると思います。こういったあたりが国家戦略として方針決定いただくべき課題かなと、思います。その右側に文部科学省と書いていますが、この中の幾つかの項目も、文部科学省の中だけでは決めかねる問題があるかもしれません。

そういうようにどこの階層で問題をとらえて、具体的な検討をしていくのかということをしきつとしないと、繰り返しますが、従来と同じような議論が繰り返される恐れがありますし、提出した私の提出資料の趣旨です。

○相澤議員 こういう位置付けは極めて明快なのですが、今回、総合科学技術会議から国家戦略会議に投げかける投げかけ方ですね。今の奥村議員のコメントは、国家戦略として大きな方針を決定してほしい、あるいは、決定すべきであるということを中心にメッセージとして出すという観点か、あるいは、もう少しブレークダウンして、こういうことについて大きな方針を出すべきだということまで言うかどうかかなのですか。そこはいかがですか。

○奥村議員 私がこの紙を提出させていただいた趣旨の2番目ですね、国家戦略で決めます具体例はということなのかというのは、具体的にはここに記述されていることです。これら具体的課題がないと受けたほうの戦略会議も何のことかわからないので具体例はぜひ入れるべきだろうと思います。

○相澤議員 そういう線が先ほどのアジェンダの設定にかかわることなのですが、問題の本質がこういうところにあると。それについてはこういう形で国家戦略として大きな方針を決めるべきであると、こういう形につながるのではないかと。

○白石議員 それに賛成です。唯一、私としてつけ加えたいのは、上のほうのコラムの一番下の「社会による評価」は相対評価でなければいけないと。その評価を「相対評価」にする。つまり、絶対評価というのは全く意味ないものですからね。それだけつけ加えさせていただきます。

○大西議員 少しはっきりしない点があると思っています。それは、さっき説明していただいた表の下のほうの「世界と競争できる研究開発人材」、これは大学院、特に博士課程あるいはポストクの仕組み等を直接的には指していると思うのですがけれども、そこにかんがりの関心があって、例えばフロンティアを切り開くことが必要だというのは、宇宙から海洋までというのはまさに最先端の研究

を進めていくと。そのことと、新たな資源開発領域を重ねていこうというような話だと思うので、今の政権がそこに関心を持っていて、そこにきちんとした人材を送り込む仕組みをつくることが重要だと。これは一つの論点だと思うのですね。

そのときに、私が先ほど言いましたけれども、先端的な人が形成されるには層が厚くないといけないのだと。だから、博士課程というのが、単に研究職につくだけではなくて、いろいろな社会の仕事につくような人を含んで形成されてきて、その中から先端的な研究をする人も生まれてくると。そういう博士課程全体としての充実、これは一部、博士課程における教育プログラムの充実も含んでいくと思いますけれども、そういうことをやっていくべきだと思うのですね。

今榮先生おっしゃったように、そのときにポストクの仕組みが、今、定年が延びているということで若手のところにしわ寄せがきていますから、その人たちがそんなに数をふやすと最終的にどうやっておさめるのかという問題になりますけれども、過渡期についてはそのところの手当てが必要だということは大きな点だと思うのですね。上に書いてあるところが「大学」という言葉になっていますけれども、大学の改革のことを言っているのか、大学院のことを言っているのか、そこがわかりにくいと思うのですね。今回の論点は、私は第一義的には大学院に絞って提案したほうがストーリーとしてはわかりやすいのではないかという気がします。

○相澤議員 確かに上のところに書かれている大学というのが、次に続くところから見ると、しかも、国立大学だけに絞られているわけなので、この辺のところはもう少し整理が必要だと思います。私が先ほど確認させていただいたのは、国家戦略会議に投げかける第一のポイントは、いろいろな問題がこういう形で存在する、その問題を解決するに当たって、国家戦略として大きな方針を決定すべきであるということとを幾つか打ち出していく。その中に何を加えるかというのはこれから議論をするべきではないかと思います。特に下のほうに書かれているのは、どちらかという重点的取組になるということもありますので、ここは整理させていただきます。

○平野議員 それは結構だと思うのです、国家戦略として。そのときに一番の本質は、先ほど言いましたエリート型からユニバーサル型になっていると、このことなのです。ここにすべてがあって、その中で今、奥村議員が挙げられたことが出てくる。その中で私が一番気になるのは、大学の再編経営統合というのが一人歩きするのはよくないと。これはあくまでも、私が先ほど言いましたが、エリート型からユニバーサルになったことに伴って大学の機能分化、先ほど言ったような一つの例として、それをすべきであると。その結果としてこういうことが起こってもいいけれども、再編経営統合ありきでやるというのは少しおかしいのではないかと。機能分化するとき、結果としてこういうことは起こり得ると思います。ただし、再編経営統合するためにするのではないのです。それは結果なのです。

もう一つは、このユニバーサル化になった時点で本質的に考えなければ、そのために大学があるのだけれども、ユニバーサル化になったことによって、今の入学試験制度を根本的に変えないと、結局、大学だけを変えても、例えば企業から見ると大学生はどうのこうの、大学から見ると高校生はどうのこうの、高校から見ると中学と、今の世の中の教育システムそのものになるのですね。その頂点に一つ入学試験というのがあって、その入学試験を今のままでやると、もうひずみがきているのではないかと。

これは私が調べた限り、文部科学省が委託事業で平成 20 年度にお金を出して北海道大学の当時の、現在名誉教授でおられます佐々木先生らの大きな研究グループで、平成 22 年 9 月に文部科学省に「高等学校段階の学力を客観的に把握、活用できる新たな仕組みに関する調査研究報告書」という非常に立派な報告書を出しておられるのです。私、読みましたが、もっともなことが書いてあ

ります。大学院に行くとタコツボとかいろいろおっしゃいますけれども、幅の広い教育ができていない。それは入学試験がひずんでいるからだ。

今ではなくて、達成度試験、高校生であるとこれだけの達成度が必要だという観点の試験です。100%達成度の人、この人は90%、この人は80%、そういう達成度試験を、今のセンター試験ではなくて。それは競争試験ですから。そういう達成度試験を付加していく。その試験を受けて、あなたは60%とか80%ですと。しかし、60%でもある高校の最低のレベルは達成しています。あなたは80%というレベルですと。そういうことを高校でやればみんな万遍なく勉強するわけです。

その上で、各大学が「私のところは80%の達成度の人だけを受け付けます」と。あるいは、ある大学は90%です、60%ですと。それは各大学が決める。その中で、80%の人を受け付けるのだけれども、私のところはこの学部は数学、では数学だけ入試をしましょうとか。そうすると、数学だけの入試でも、他の科目もちゃんと担保されているわけですね。そういうふうにするといろいろなひずみもなくなって、入学試験も一発勝負じゃなくなるのです。初等、中学とずっと続いていた教育のひずみの全体の結果として大学にひずみが全部きている。そして、その大学を卒業した社会にまたひずみがきている。

しかし、大学の出口だけ変えたら、もちろん大学も変えないといけないと思いますが、それだけで解決するか。そうじゃないですよ。今の教育世代、親世代、小学校、中学校の問題、それがすべて入学試験で解決するわけではないですけれども、入学試験というのは一つの大きな問題なのです、国家として。それもセットで解決しないと全体のことは。それは国家戦略の問題だと思うのです。現にそういう答申もなされて、報告書も出て、立派な報告書が出ています。それを読んでいただければ。なるほどと私も実感として感じました。それが資料によって裏づけられているのです。エリート型からユニバーサル時代に変化したことに対応した教育システムが、初等、中学から含めて、あるいは大学を含めて、昔のままできています。少しずつは改善されていますけれども。

○相澤議員 繰り返しますが、この議論は国家戦略会議で現在検討されているところに総合科学技術会議として申し入れというのか、提言としてまとめるものです。ですから、でき得る限りシャープに絞ったほうがよろしいかと思えます。その意味で、国家戦略としてこういうことを検討すべきであるということに基づいて、その柱としては何を入れるか。きょういろいろとご意見をいただきましたので、次の機会にその絞り込みをしたいと思えます。あれもこれもというのはこの段階では有効ではないのではないかと思います。そういう観点で考えたときに、今の議論はまだ完全には集約されていませんけれども、ポイントはたくさん出てまいりましたから、そこを整理させていただきます。

○大西議員 ここを大きく上と下に分けていただいているので、上について、大学を含めた大学システムの話で、再編経営統合なり、1法人複数校制度とか、制度の改革の話が出ていますよね。私は団塊の世代だから同級生は270万いたときの世代です。今は100万少しですよ。大学の仕組みはあまり変わっていないわけですね。大学院を重点化したときに最初にやったのは、いろいろ議論はあったのだけれども、先行したのは東大の法学部ですね。東大の法学部は確か600人いた学生の定員を400人に減らして大学院を少しふやしたわけですね。

600人を400人に減らしたのは、大学院を重点化するので、そっちのロードがふえるから、こっちのロードを減らそうという説明もありましたけれども、人口がたくさんいた時代の600人選ぶ、ある意味で優秀さと、母集団が減ったときの600人は違うだろうと。だから、この際選ぶ600人も減らしたほうがいいというのが、恐らく考えの中にあっただと思うのです。そういう意味では、少なくとも日本人をベースに大学の仕組みを考えていくとすれば、母集団は相当減っているわけす

から、再編統合は必至だと思うのですね。合理化しなければいけないし。多少進学率が上がっても、大きく言えばそういう流れにあると思うのです。

ただ、これは後ろ向きと言えば後ろ向きで、問題の認識はある程度されているので、今回、国家戦略会議に戦略的な課題として出すのに適当かという、私は下側のほうが、CSTPから発するメッセージとしては鋭い観点になり得るのではないかと思います。上は必ずやらなければいけないことだと思います。

○青木議員 言おうと思ったことは、今、大西先生が少し関係しているのですけれども、一つは、平野先生が、大学が独立しているのではなくて、ほかのことと関連しているということで、国家戦略会議で取り上げていただけるので、本当に重要なことは、大学のための大学ではなく、どういうものを目指すべきかということで、そこでポイントはグローバル化だと思うのですね。企業もグローバル化しているし、高校で外国に行っているのに、大学だけグローバル化していないというのは、優秀な人材が流出してしまうということになるおそれがあると思います。

もう一つは、奥村先生のおっしゃった方針決定と制度設計に基づく実行決定というふうには、二段階に分けるのは大賛成なのですが、もう一つ大事なものは、一種のロードマップがあったほうがみんな安心して変革に乗っていけるというか、自分たちだけ変わってほかの人たちはどうなっちゃうという懸念がいつもあるような気がするのです、そのコミットメントをはっきりロードマップとしてつくっていただけると、みんな安心してついていけると思います。

最後、これは個人的なことですが、学長のガバナンスの話が先ほどからたびたび出ていますが、私はいろいろな国の大学で平社員をやってきたのですが、強い学長がいると、厳しいことは厳しいのですが、「よっしゃ、ついていこう」というやる気も出てくるので、非常に大事なことだと思います。

○相澤議員 具体的な取組のところについてもいろいろとご意見があるかと思いますが、時間もかなり過ぎましたので、ただいまいただいたご意見を早急に整理して、骨太な国家戦略会議への提言という形に柱をまず据えさせていただきます。さらにその具体的な中身としては、現在、重点的に取り組むべき課題としていろいろとご提案いただいているようなものがあって、より明確なる提言となるというものがあれば加えるという構成にさせていただきたいと思います。その案をできるだけ早く構築し、皆様にまたご意見をいただくような形にさせていただきたいと思います。

当初の目標としては、国家戦略会議のほうのスケジュールから判断すると、5月末までに平野文部科学大臣が国家戦略会議に具体的なまとめを出される。有効なプロセスとしては、平野大臣が検討されるプロセスに、この提案が考慮していただけるような段階というのが考えられるわけです。そのようなことで、少し急ぎますけれども、そういう方向性で進めていきたいと思っています。

○園田政務官 まさしく各先生方のご意見、私自身も本当にごもっともと言いますか、一つひとつ納得できるところがございましたので、ぜひいいご提言という形にさせていただければと思っています。

大西先生からもご指摘いただきました大学全体の改革と大学院の改革というところ、恐らく段階があるのではないかなと私自身も受けとめさせていただいて、最後、青木先生もロードマップというふうにおっしゃいましたけれども、あるべき最終形というところまで、こうあるべきではないかという提言の中に一つひとつ段階があって、最初にやるべきことは何なのかと。私も、先生方のご意見を伺っていたときに、まずに手をつけるべきは大学院の在り方と言いますか、そこが大きく改善していくものではないかなと思いました。また、平野先生からもご提言があった予算の在り方ですね、100あるうちの70を運営的なところで、そして30はいわば自由度の高いと言いますか、学

長のリーダーシップの下で何か工夫はできないだろうかといったご提言もいただきました。そういったところも併せてできるところもあるのかなというふうに感じた次第でございます。

ぜひ大きなロードマップと、これぞというところの段階的なご提言が明確になっていけば、大変ありがたいのかなと感じた次第でございます。

○相澤議員 それでは、ただいまの議題は以上とさせていただきます。

議題 2. 平成 25 年度科学技術関係予算の重点化について

(平成 25 年度予算編成プロセスに関する内容であるため非公開)

(以上)